

(第52期)

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

岩国サンプロダクツ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	( 190,705,559 )	( 負 債 の 部 )	( 82,356,528 )
流 動 資 産	180,666,888	流 動 負 債	82,356,528
売 掛 金	259,875	未 払 費 用	34,313,777
前 払 費 用	293,462	賞 与 引 当 金	26,469,000
立 替 金	180,113,551	未 払 消 費 税	17,627,150
		未 払 法 人 税 等	3,568,591
		預 り 金	378,010
		( 純 資 産 の 部 )	( 108,349,031 )
固 定 資 産	10,038,671	株 主 資 本	108,349,031
有 形 固 定 資 産	184,635	資 本 金	30,000,000
機械及び装置	4	資 本 剰 余 金	12,249,177
工具器具備品	184,631	利 益 剰 余 金	66,099,854
無 形 固 定 資 産	249,968	繰越利益剰余金	66,099,854
その他	249,968	(うち当期純利益)	9,840,005
固 投 資 そ の 他 の 資 産	9,604,068		
繰延税金資産	9,604,068		
	190,705,559	負 債 ・ 純 資 産 合 計	190,705,559

(第52期)  
個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製 品・・・総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料・・・総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品・・・総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品・・・総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

・・・定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

・・・ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

・・・その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度

への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結

納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)

第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号)第44項の

定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

6,000株

(関連当事者との取引に関する注記)

該当項目なし